

令和2年度 実績報告
佐倉市子ども・子育て支援事業計画 進捗管理シート

資料2-1
令和3年7月9日(金)
第1回子育て支援推進委員会

重点事業

No	基本目標	施策	重点事業	指標数	R2	
					目標達成	進捗あり
1	1. 子どもが幸せなまち	(1)教育・保育環境の整備	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	2	2	2
2		(2)子どもの居場所の充実	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	4	0	0
3		(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	4	4	4
4	2. 子育てを楽しめるまち	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	3	1	2
5		(2)仕事と子育ての両立支援	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	4	2	4
6		(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	2	0	0
7	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	3	1	1
合計				22	10	13

実績集計

達成率	R2指数	R2割合	R3指数	R3割合	R4指数	R4割合	R5指数	R5割合	R6指数	R6割合
目標達成	10	45.4%								
順調	1	4.5%								
進展	2	9.0%								
進捗あり(小計)	13	59.0%								
進展せず	9	41.0%								
未判定	0	0.0%								
進捗なし(小計)	9	41.0%								

※達成率については以下のとおり

目標達成 : 各年度目標値に達した

順調 : 各年度目標値に達しないが、初期値(令和元年度)は上回り、目標値-初期値の8割を超え、目標達成に近いもの。

進展 : 各年度目標値に達しないが、初期値(令和元年度)は上回り、目標値-初期値の8割を下回り、目標達成への努力が必要なもの。

進捗あり : 当該年度の実績値が初期値を上回ったもの。

進展せず : 各年度目標に達せず、初期値(令和元年度)を下回ったもの。目標達成への一層の努力が必要なもの。

未判定 : 実績入力が無いもの。原則報告では「0」になる。

進捗なし : 当該年度の実績値が初期値を下回ったもの。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(1)教育・保育環境の整備
重点事業	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	所管課	こども政策課(指導課)
事業内容	・小学校就学後も、家庭や幼稚園、保育園、認定こども園で培った力を発揮できるよう、幼稚園等と小学校が連携することで、幼児期における子どもの育ちと学びをつなぎ、就学した子どもたちが意欲的に小学校生活を送ることができる環境づくりを目指します。		

			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値 (平成30年度)	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①連携協定締結数(新規)	0 件	1 件	1 件	目標達成	1 件			1 件			1 件			1 件		
	②連携協定締結数(合計)	0 件	1 件	1 件	目標達成	2 件			3 件			4 件			5 件		
成果			①②上志津小学校とあい・あい保育園上志津園との間で、連携協定を締結しました。毎年度1件の目標を達成した。(R3.3.31時点)			①②			①②			①②			①②		
課題			①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後の交流活動の実施が難しくなっている。			①②			①②			①②			①②		
今後の対応			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②			①②			①②			①②		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価	
------------------------	--

(別紙)

重点事業1 指標:①②連携協定締結数(新規)・(合計)

	内容
成果	・幼稚園、保育園等から小学校に入学した児童に発生する諸問題「小1プロブレム(小学校就学後に求められる事項に戸惑い、学校生活になじめず、登校を嫌がる、授業を受けることができない等の問題)」が発生している。幼稚園、保育園等では、遊びの中で学んだり、時間の区切りが緩やかな生活であるのに対し、小学校では、教科ごとの学習、時間で区切られた授業が行われるため、その間の差が大きいことから、このような問題が発生している。 ・小学校へ就学した際のつまづきをなくすためには、まず、幼稚園、保育園等が小学校との関係を構築し、その関係性を継続していく必要がある。関係構築後、子どもたちがスムーズに就学できるよう、職員同士の相互理解・情報交換や、子どもたち同士の交流等を実施していく必要がある。 ・令和2年度は、上志津小学校とあい・あい保育園上志津園との間で連携協定を締結した。
分析・課題	・連携協定締結後の交流事業等の実績については、令和3年度終了後に成果が出るが、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業等がなかなか実施できない恐れがある。
今後の対応	・引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整する。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(2)子どもの居場所の充実
重点事業	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	所管課	こども政策課、こども保育課、社会教育課
事業内容	・子どもたちが楽しく安心して過ごすことができるよう、児童センターや公民館、図書館等を活用して、気軽に参加できるさまざまな活動を実施することにより、子どもたちの安全な遊び場の確保・充実に図ります。		

	指標等	初期値 (平成30年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①児童センター利用者人数	146,475人	148,377人	44,583人	初期値以下	149,328人			150,279人			151,230人			152,181人		
	②公民館事業参加人数	1,198人	1,200人	1,089人	初期値以下	1,200人			1,200人			1,200人			1,200人		
	③図書館事業参加人数	3,843人	3,500人	52人	初期値以下	3,500人			3,500人			3,500人			3,500人		
	④ヤングプラザ事業参加人数	3,953人	4,000人	185人	初期値以下	4,000人			4,000人			4,000人			4,000人		
成果			①前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館期間があったこと、利用人数等制限していたため。(R3.3.31時点)			①			①			①			①		
			②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、減少となった。(R3.3.31時点)			②			②			②			②		
			③新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、大幅に減少となった。(R3.3.31時点)			③			③			③			③		
			④前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館・イベントの開催制限等があったことが要因か。(R3.3.31時点)			④			④			④			④		
課題			①感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			①			①			①			①		
			②感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。			②			②			②			②		
			③感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。			③			③			③			③		
			④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			④			④			④			④		
今後の対応			①密の回避に配慮し、事業の回数を増やし、例年程度まで利用数を増やす。			①			①			①			①		
			②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			②			②			②			②		
			③感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			③			③			③			③		
			④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			④			④			④			④		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価	
------------------------	--

	内容
成果	児童センター事業については、新型コロナウイルス感染症対策として、4月～5月の期間において閉館した。 また、その他の月においてもコロナ禍の影響により、イベント等開催事業の中止が多くあり、利用減が続いた。 このため、前年度と比較し大幅な利用減となった。
分析・課題	感染症対策を十分に行う中で、どの程度の利用数であることが適正なのか検討の必要がある。 コロナ禍でも居場所の提供としては必要な事業であるため、感染症対策を実施しつつ、可能な限り開所をする必要がある。 利用者の満足度の向上については、指定管理者のモニタリング結果により確認する方法がある。利用数減であっても満足度が向上する取り組みが必要。
今後の対応	・今年度も感染症対策を徹底する。 ・密にならないよう、事業について実施回数を増やすなど、利用者の分散について検討する。

	内容
成果	市内の公民館については、新型コロナウイルス感染症対策として、4/1～5/31、1/23～3/22の期間において休館とした。 事業については、コロナ禍において縮小となったが、少人数で飲食を伴わない体験教室などの子供向け事業を実施した。
分析・課題	・感染症対策を十分に行った上で、どのような活動ができるか検討が必要。
今後の対応	・引き続き感染対策を徹底する。 ・密にならないよう、定員を減らし、規模を縮小しながら、事業を実施していく。

	内容
成果	市内の図書館については、新型コロナウイルス感染症対策として、4/1～6/2の期間において休館した。 再開後も図書の貸し出し利用者にも滞在時間の短縮等と呼びかける中で、事業も縮小となった。事業としては、移動図書館がメインとなり、子ども向けのおはなし会などは中止としたが、11月には、子どもから大人まで参加できる映画の上映会を実施した。
分析・課題	・コロナ禍においても感染症対策を実施しつつ、子ども向け事業を実施できるよう取り組んでいく。
今後の対応	・感染対策を実施し、児童向けの事業を開催する予定。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況に中止し、状況に応じて開催・中止の判断を行う。

	内容
成果	佐倉市ヤングプラザは、新型コロナ感染症対策として、4/1～6/15の期間において閉館した。その後は、感染症対策のための制限を設け開館し、順次、利用制限緩和を行った。 イベントについては、密となる状況を避けるため、開館直後は休止していたが、9/10より10人規模のものを開始し、12/1からは最大24名の参加者を募るものまで行うこととした。 なお、イベントの内容については、感染症対策のため黙った状態で行える「工作」が中心だった。 また、ヤンプライブ(音楽ライブイベント)、季節の催物など集客の多いイベントについては、密となる可能性が高いため令和2年度には実施できなかった。そのため、例年150近く実施していたものが今年度については15にとどまった。 このようなことから、事業参加人数が前年度と比較し大きく減少した。
分析・課題	・より多くの子どもが安心して過ごせる居場所・機会の提供を図るため、十分な感染症対策の中で、どの程度の利用数であることが適正なのか検討の必要がある。 ・また、イベント内容についても、感染症対策を行っても楽しさが損なわれないようなものとする等の更なる工夫が必要となる。
今後の対応	・今年度も感染症対策を徹底し、密にならないよう配慮したうえで、事業について実施回数を増やす。 ・感染症対策を行っても楽しさが損なわれないように、イベント内容等を検討する。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む
重点事業	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	所管課	指導課・教育センター
事業内容	・子どもが成長していく過程の中で、不安を感じたり、悩んだときに、安心して相談できる場を確保するとともに、子ども自身が相談できる力を育むための相談体制の充実を図ります。 また、いじめや不登校等の問題に対しては、子どもが精神的、肉体的な傷を負うことがないよう、関係機関や地域との連携を強化し、いじめの発生予防から早期発見・早期対応、アフターケアに至るまで切れ目のない総合的な支援体制の構築を図ります。		

	指標等	初期値 (平成30年 度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①スクールカウンセラー配置校数	14 校	14 校	14校	目標達成	14 校			14 校			14 校			14 校		
	②心の教育相談員配置校数	8 校	8 校	8校	目標達成	8 校			8 校			8 校			8 校		
	③学校支援アドバイザー配置校数	34 校	34 校	34校	目標達成	34 校			34 校			34 校			34 校		
	④学校教育相談員相談件数	778人	700人	723人	目標達成	700人			700人			700人			700人		
成果			①14校にスクールカウンセラーを配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			①			①			①			①		
			②休校等があったが、8校それぞれで相談活動を進めることができた。(R3.3.31時点)			②			②			②			②		
			③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			③			③			③			③		
			④新型コロナの影響はあったが、微減にとどまった。(R3.3.31時点)			④			④			④			④		
課題			①小学校は4校のみの配置なので、増やしていけるとよい。			①			①			①			①		
			②各相談員の活動の共有化を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②			②			②			②		
			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③			③			③			③		
			④ケース会議の実施形態、検査結果の受け止め方に差がある。			④			④			④			④		
今後の対応			①配置校数の増加にむけて今後も検討していく。			①			①			①			①		
			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②			②			②			②		
			③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをしてもらう。			③			③			③			③		
			④学校、関係機関との連携を深め、本人理解や本人のニーズに合った教育活動につなげる。			④			④			④			④		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価	
------------------------	--

(別紙)

重点事業3 指標:①スクールカウンセラー配置校数

	内容
成果	14校にスクールカウンセラーを配置し、目標を達成した。佐倉市内の中学校全校にスクールカウンセラーを配置し、生徒や教員の相談にあたることができた。
分析・課題	中学校では佐倉市内11の全校にスクールカウンセラーを配置することができているが、小学校については、23校に対して、3名の配置であり、人数が足りていない現状である。今後増やしていくことが望まれる。
今後の対応	小学校を中心に、スクールカウンセラーの配置を増やしていけるとよい。

	内容
成果	令和元年度と変わらず、小学校8校に心の教育相談員を配置した。相談件数は、令和元年度2,928件に対して、令和2年度は2,300件となった。4月から6月の休校期間の影響もあり、22%減となったが、各校、感染症対策など工夫を凝らして相談活動を進めていた。 毎月の相談状況報告書と年2回の面談から現在の相談状況の課題を見出し、12月には研修会を実施した。今回は、以下の3点の内容の研修を行った。 ①相談者との信頼関係を形成するための相談室経営の工夫 ②教育相談の機能という視点を用いた小1プロブレムの事例検討 ③新学習指導要領における教育相談の取扱 研修成果報告書の評価では、4段階で8名とも最上位の数値を選択した。
分析・課題	各小学校の相談室内での相談については、各相談員とも丁寧に行っていた。しかし、そのほかの活動は、各学校の状況に合わせてそれぞれ独自の展開がなされている。具体的には、児童・保護者への周知方法、児童との関係づくり、校内適応指導教室の運営、校内におけるケース会議の実施、関係機関との連携などである。 年々、相談内容が多様化している現状で、各相談員から専門的な研修を望む声もある。 小学校全23校各学校の様子は年を経るごとに変動している。具体的には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、長欠率・不登校率の変動などである。
今後の対応	各相談員との面談等を丁寧に行うことで、各相談員、各学校の状況に即した課題を明確にしていく必要がある。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を鑑み、7月の研修会を中止したが、令和3年度以降は、感染症防止対策を十分に行いながら、7月、12月と年2回の研修を進めていく予定である。担当指導主事が行う研修内容を一層工夫するとともに、教育相談に関わる専門家に講師依頼をし、相談員のスキルアップを図っていく。 各学校の様子に合わせ、担当課や各学校と連携をしながら、8校の適切な配置を考えていく必要がある。

	内容
成果	・小中学校34校に学校支援アドバイザーを派遣した。 ・訪問先では、校内や授業を巡回し、児童生徒の様子を把握しながら管理職や教職員に助言を与えた。 ・児童生徒や保護者のいじめを中心とした相談に対応した。 ・管理職や教職員の相談に応じ、助言等を与えた。 ・毎月1回、学校支援アドバイザー会議を実施し、各校のいじめを中心とした生徒指導に関する情報を共有し、対策等を講じた。 ・生徒指導担当者会議に出席し、各校の事例に対して具体的な助言を与えた。
分析・課題	・学校支援アドバイザーの派遣について、全ての学校が週に1度ほどの訪問を受けているわけではなく、アドバイザーの増員の必要がある。
今後の対応	・全小中学校に週に一度派遣できるように学校支援アドバイザーを増員し、管理職や教職員がいじめ問題を中心とした生徒指導問題に速やか且つ適切に対応できるようにしていきたい。

	内容
成果	相談件数は、令和元年度805件に対して、令和2年度は723件となった。4月から6月の休校期間の影響もあり、10%減となったものの、引き続き、多くの相談を受けた。 令和2年度は、年6回の相談員会議を実施して共通理解を図りながら相談活動に取り組んだ。また、園児児童生徒・保護者の困り感を把握し、関係機関と調整することで、丁寧な相談対応を行った。加えて、相談員による園及び学校訪問の機会を増やし、より実践的な対象者への対応を検討した。 相談室にパネルを設置し、使用した相談室や物品は毎回消毒する等、新しい生活様式に合わせた相談体制を整えることで、来所者が安心して相談できるよう工夫した。 校長会議、教頭会議、特別支援教育担当者会議などを通して、教育センターへの相談のつなげ方や相談結果の活かし方について周知したことで、相談開始にあたり、各学校との連携が以前より円滑になった。
分析・課題	令和2年度は、緊急事態宣言の影響で、就学相談の開始が1か月遅れ、6月以降、各種相談が連日行われるような状況であった。 相談後のケース会議の開催方法や検査結果の受け止め方等について、連携を図る各学校間で差が見られた。 相談内容が多様化してきている現状があり、関係機関との連携を適切に行っていく必要がある。
今後の対応	相談後の学校との連携を円滑に進めるに際し、ケース会議や検査結果の内容を、その後の本人理解や本人のニーズに合った教育活動へつなげるため、学校職員を対象とした研修を進めていく。 関係機関との事前の協議を十分に行うことで、円滑な連携を図りながら、園児児童生徒・保護者からの相談に対応していく。 令和2年4月から6月の休校などの影響から、相談開始時期が例年と比較して遅れ気味であった。人事異動等で学校内の担当者が変わっても、丁寧な引き継ぎや対応が行われるよう、これまで以上に連携を密に図っていく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
重点事業	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	所管課	母子保健課
事業内容	・妊婦が安心して、そして安全に出産が迎えられ、母子が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、これまでの母子保健事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値 (平成30年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①妊娠・出産について満足している人の割合	87.0%	86.0%	79.5%	初期値以下	86.0%			86.0%			86.0%			86.0%		
	②産婦健康診査受診率	85.0%	90.0%	87.0%	40%	90.0%			90.0%			90.0%			90.0%		
	③3歳児健康診査受診率	92.0%	93.0%	94.0%	目標達成	94.0%			95.0%			95.0%			95.0%		
成果			①満足率が低下。コロナの影響で、母子保健事業の一時中止や里帰り、立ち合い出産が制限されたことが要因か。(R3.3.31時点)			①			①			①			①		
			②受診率は初期値を上回った。(R3.3.31時点)			②			②			②			②		
			③コロナの影響で集団健診を中止した期間があったが振替日を設けたことで受診率が目標に達した。(R3.3.31時点)			③			③			③			③		
課題	①安心して妊娠・出産期を過ごすことができる体制を確保する。 ②妊婦及び医療機関に健診の周知を図る。要支援判定者に早期に対応する。 ③感染予防対策を講じながら集団健診を実施する体制を整備する。		①			①			①			①			①		
			②			②			②			②			②		
			③			③			③			③			③		
今後の対応	①母子保健事業は感染防止策を講じながらサービスを提供していく。 ②受診しない産婦の実態の把握を行う。医療機関と連携を図り早期対応する。 ③受診しない児の実態の把握を行い、受診勧奨を行う。		①			①			①			①			①		
			②			②			②			②			②		
			③			③			③			③			③		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価																	
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(別紙)

重点事業4 指標:①妊娠・出産について満足している人の割合

	内容
成果	佐倉市業務継続計画の発動期間及び感染拡大防止策を講じるまでの期間、母子保健事業(産後ケア事業、新生児訪問等)を中止または縮小した。 また、里帰り出産を制限したり、立ち合い出産や家族の面会不可、沐浴指導の縮小等をする分娩医療機関もあったことから、産後、退院してからの1か月程度の間(産褥期)に助産師や保健師等からの指導やケアを十分に受けられなかったことが満足度低下の要因となっている。
分析・課題	令和2年8月以降は、感染防止策を講じながら母子保健サービスを実施した。 また、里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業を開始し、コロナの影響により実家のサポートが受けられなかった妊産婦が民間の援助を育児や家事援助を受ける費用を助成した。 安心して妊娠・出産期を過ごすことができるサポート体制を維持していく必要がある。
今後の対応	・感染防止策を講じながら母子保健サービスを継続していることを、妊娠届出時の面談や電話相談、ホームページ等でご案内する。

	内容
成果	出生数786人に対して産婦健康診査を受診した人は691人で、受診率は87.0%となり、初期値を上回った。
分析・課題	産婦健康診査は市と契約した医療機関や助産院で受診することができる。また、里帰り出産等で契約外の医療機関等で受診した場合には、健康診査に係る費用を助成する制度を設け、産後間もない母の心身の状態の把握と支援に努めている。 健康診査の結果、産後うつ質問票の得点が高かったり、不安などの訴えが強いなどの理由で要支援判定となる産婦に対しては、医療機関からの情報提供を受け、地区担当保健師が電話や訪問を実施し、産後うつや児童虐待の予防への支援を行うことができている。
今後の対応	・医療機関と連携し、要支援判定者の1週間以内の早期支援を実施する。 ・産婦健康支援の未受診者の実態を把握する。

	内容
成果	感染症の影響により、令和2年3月から5月までの集団健診を中止。感染防止対策を講じたうえで、中止期間中に対象予定だった健診日を、令和3年6月から8月の間に振替日を設けて実施。健診の受診機会を確保することで、受診率は目標に達した。
分析・課題	感染防止対策ため、受診者が密にならないように時間指定制とする、来所時に検温や問診等の健康チェックを設ける、従事するスタッフはマスクとフェイスシールドを着用する等し、受診者が感染への不安を理由に受診しないことがないよう、安全に健診を実施した。しかし、コロナウイルスの影響により家や外での過ごし方等のライフスタイルが変化したことで、育児負担感が増している保護者もいることから、丁寧に状況を把握しながら対応していく必要がある。
今後の対応	・感染防止対策を講じながら健診の実施や育児相談に丁寧に対応していく必要がある。 ・未受診者の勧奨及び状況把握の実施を継続する。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(2) 仕事と子育ての両立支援
重点事業	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	所管課	こども政策課、こども保育課
事業内容	・働きながら子育てしやすい環境を充実させるために、新たに施設整備を進めるとともに、既存の施設を活用することにより、保育の受け皿を整備し、待機児童ゼロを目指します。事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値 (平成30年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①保育園等定員数	2,700人	2,866人	2,859人	96%	2,991人			3,142人			3,142人			3,142人		
	②保育園等待機児童数	29人	0人	0人	目標達成	0人			0人			0人			0人		
	③学童保育所定員数	1,705人	1,860人	1,860人	目標達成	1,920人			1,980人			2,040人			2,040人		
	④学童保育所待機児童数	30人	0人	7人	77%	0人			0人			0人			0人		
成果			①積極的な施設整備を行い定員数を拡大した。(R3.4.1 時点)			①			①			①			①		
			②積極的な施設整備の効果により、待機児童数は減少した。(R3.4.1 時点)			②			②			②			②		
			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R3.4.1 時点)			③			③			③			③		
			④施設整備の効果により、待機児童数は減少した。(R3.4.1 時点)			④			④			④			④		
課題			①人口増加地域において整備の検討が必要。			①			①			①			①		
			②佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児の待機が解消されていない。			②			②			②			②		
			③人口増加地域の過密状態の解消。			③			③			③			③		
			④根郷地区の待機が解消されていない。			④			④			④			④		
今後の対応			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①			①			①			①		
			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②			②			②			②		
			③利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			③			③			③			③		
			④利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			④			④			④			④		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価

	内容
成果	令和2年度における積極的な施設整備の効果により、定員数を拡大した。 施設整備の概要は以下のとおり。 ①かえで保育園さくら駅前新設 定員40人 ②森と自然の保育園のびのびハウス 定員拡大(+14人) ③あい・あい保育園ユーカリが丘園 定員拡大(+10人) ④ユーカリの森マイキッズ 定員拡大(+10人)
分析・課題	寺崎北地区の住宅開発の影響により、佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児については待機児童が発生している。 同地区の待機解消のための施設整備を検討する。
今後の対応	令和2年度における施設整備の効果等もあり、令和3年4月時点における待機児童はゼロとなっている。今後は、総定員数を維持しながら、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

(別紙)

重点事業5 指標:②保育園待機児童数

	内容
成果	令和2年度における積極的な施設整備の効果により、令和2年度は待機児童数は減少した。 令和元年度 29人(H31.4.1) → 令和2年度 11人(R2.4.1) → 令和3年度 0人(R3.4.1)
分析・課題	寺崎北地区の住宅開発の影響により、佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児については待機児童が発生している。 同地区の待機解消のための施設整備を検討する。
今後の対応	令和2年度における施設整備の効果等もあり、令和3年4月時点における待機児童はゼロとなっている。今後は、総定員数を維持しながら、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

(別紙)

重点事業5 指標:③学童保育所定員数

	内容
成果	市内23校の全小学校区について、1か所以上の学童保育所の整備は完了している。令和2年度からは、第二青菅学童保育所、第三青菅学童保育所、第二井野学童保育所の開設、和田学童保育所の定員増により、志津北部、和田地区など一部の地域において過密状況の解消がされた。
分析・課題	根郷地区など人口増加地域の、過密状態の学童保育所の解消が必要である。
今後の対応	人口増加地域での利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討・対応をしていく。

(別紙)

重点事業5 指標:④学童保育所待機児童数

	内容
成果	施設整備の効果により、前年度より待機児童数は減少した。
分析・課題	人口増加地域である、根郷地区の待機が解消されていない。
今後の対応	人口増加地域での利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討・対応。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(3) すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
重点事業	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	所管課	こども家庭課、母子保健課
事業内容	・児童相談所、警察、医療機関、学校、保育施設等関係機関によるネットワークを強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、支援に至るまで、切れ目のない総合的な支援を引き続き推進します。		

	指標等	初期値 (平成30年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①乳児家庭全戸訪問実施率	95%	95%	94%	初期値以下	95%			95%			95%			95%		
	②児童虐待防止ネットワーク会議開催数	83 回	80 回	65 回	初期値以下	80 回			80 回			80 回			80 回		
成果			①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。(R3.3.31時点)			①			①			①			①		
			②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。(R3.3.31時点)			②			②			②			②		
課題			①感染症の不安から、自宅に家族以外の他者を入れたくないことが要因か。			①			①			①			①		
			②コロナ禍を理由として会議の中止、延期及び他機関の欠席があった。			②			②			②			②		
今後の対応			①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。			①			①			①			①		
			②オンラインの併用等、関係性に配慮しつつ新たな技術や方法の導入を検討。			②			②			②			②		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価	
------------------------	--

	内容
成果	出生数786人に対して全戸訪問数は735人で、実施率は93.5%となり、初期値を下回った。 産後うつ質問票や赤ちゃんへの気持ちの質問票を用いて、不安や負担感の確認を行い、支援が必要な保護者と判断された場合には地区担当保健師による支援を実施した。
分析・課題	母子保健サービスで赤ちゃんのいる家庭を訪問する全戸訪問のことを保護者に伝えているが、感染症を心配して、自宅に家族以外の他者を入れたくないと考える家庭が増えたこともあり、実施率が低くなっている。
今後の対応	・産後の心身への負担感が強くなる時期であるため、感染防止対策を講じながら訪問を継続する。 ・訪問を希望しない乳児家庭については、その理由と児の安全のための実態把握を継続していく。

(別紙)

重点事業6 指標:②児童虐待防止ネットワーク会議開催数

	内容
成果	佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数 代表者会議:1回(書面開催) 実務者会議:3回(新型コロナウイルス感染症の感染拡大により1回中止) 進行管理会議:28回(教育委員会指導課、子育て支援課、健康増進課(3地区)、社会福祉課、社会福祉協議会、佐倉警察署、民生委員6地区 各2回) 個別ケース検討会議:33回
分析・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を理由として予定していた会議を中止せざるを得ない例、他機関の参加が得られず開催を見送った例が複数あり、例年よりも開催数が2割程度少なくなった。
今後の対応	令和2年度から一部試験的に導入しているが、オンライン会議システム等の新たな技術や手法を、関係機関と調整を図りながら導入を進めていく。状況が赦すようであれば従来型の会議も継続して実施する。

基本目標	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	施策	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大
重点事業	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	所管課	こども保育課
事業内容	・ファミリーサポートセンター事業を実施し、地域での子育て支援の基盤形成を推進します。		

	指標等	初期値 (平成30年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①依頼会員数	924 人	924 人	1023 人	目標達成	944 人			964 人			984 人			1004 人		
	②提供会員数	157 人	167 人	150 人	初期値以下	177 人			187 人			197 人			207 人		
	③両方会員数	47 人	52 人	21 人	初期値以下	57 人			62 人			67 人			72 人		
成果			①目標は達成した。 (R3.3.31時点)			①			①			①			①		
			②③コロナの影響もあり、前年度と比較して減少した。(R3.3.31時点)			②			②			②			②		
						③			③			③			③		
課題			①目標は達成したもの、感染症対策を行ったうえで、いかに利用増を目指すか。			①			①			①			①		
			②③感染症対策を行ったうえで、いかに提供会員数の増を目指すか。			②			②			②			②		
						③			③			③			③		
今後の対応			①②③密の回避に配慮し、Webでの会員募集の説明会実施などを実施し周知を図り、利用・提供会員数共に登録数を増やしていく。			①			①			①			①		
						②			②			②			②		
						③			③			③			③		

(令和〇〇年度)推進委員会 による評価	
------------------------	--

(別紙)

重点事業7 指標:①依頼会員数 ②提供会員数 ③両方会員数

	内容
成果	①コロナ禍でも利用ニーズの高まりにより依頼会員は増加したため、目標は達成した。 ②③コロナ禍のため、提供会員・両方会員(依頼・提供の両方を行う)については、減少した。
分析・課題	①目標は達成しているが、感染症対策を行ったうえで、いかに利用増を目指すかが課題である。 ②③コロナ禍では、提供する側にも感染リスクがある。提供会員が高齢の場合は、重症化を恐れ提供会員になることをためらう状況も想定され、提供会員増が困難な状況がある。両方会員についても、感染リスクという点で同様の状況と考えられる。
今後の対応	①②③基本的な感染症対策の徹底に加え、Webによる入会説明会を実施するなど、密の回避に配慮したうえで周知広報を行い、利用・提供共に会員数を増やし、登録数の増加を目指す。